

半 期 報 告 書

(第54期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

株式会社トミー

東京都葛飾区立石 7 丁目 9 番10号

(391-104)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	44
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	57
第6 提出会社の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社トミー
【英訳名】	TOMY COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富山 幹太郎
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区立石7丁目9番10号
【電話番号】	03（3693）9033（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田島 省二
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区立石7丁目9番10号
【電話番号】	03（3693）9033（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田島 省二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	33,833	38,741	37,850	73,776	82,520
経常利益 （百万円）	60	3,463	1,836	162	5,426
中間（当期）純利益又は中間（当 期）純損失（△）（百万円）	△42	1,894	836	△1,387	2,501
純資産額（百万円）	20,155	20,230	21,267	18,477	20,837
総資産額（百万円）	58,517	57,361	57,205	57,150	47,568
1株当たり純資産額（円）	987.25	991.10	1,042.04	902.71	1,012.90
1株当たり中間（当期）純利益又 は1株当たり中間（当期）純損失 （△）（円）	△2.07	92.82	40.97	△70.45	114.52
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	—	—	37.13	—	—
自己資本比率（％）	34.4	35.3	37.2	32.3	43.8
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△3,408	△3,067	△3,240	3,079	6,141
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△1,132	1,572	△683	△2,744	1,448
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	3,748	△3,545	6,989	5,596	△13,562
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	14,887	16,388	18,454	21,513	15,349
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	1,992 [1,106]	2,173 [1,190]	2,305 [1,332]	1,851 [1,007]	2,058 [1,017]

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第52期中及び第52期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式を有しておりますが、1株当たり中間（当期）純損失が計上されているため、記載しておりません。

また、第53期中及び第53期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式を有しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	19,524	21,524	20,986	41,988	46,088
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△575	2,032	1,785	△1,371	3,795
中間（当期）純利益又は中間 （当期）純損失（△）（百万円）	△348	1,169	980	△3,399	1,706
資本金（百万円）	2,989	2,989	2,989	2,989	2,989
発行済株式総数（株）	20,419,299	20,419,299	20,419,299	20,419,299	20,419,299
純資産額（百万円）	18,477	16,692	17,988	15,371	17,337
総資産額（百万円）	47,252	43,651	43,574	45,729	35,653
1株当たり中間（年間）配当額 （円）	—	—	5.00	—	10.00
自己資本比率（％）	39.1	38.2	41.3	33.6	48.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	389 [98]	273 [34]	275 [45]	288 [92]	277 [37]

（注） 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、㈱トミー（当社）及び子会社23社、関連会社2社、関連当事者1社により構成されており、玩具事業、その他の事業を主たる業務としております。

当中間連結会計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<玩具事業>

主な事業内容の異動はありません。

TOMY YUJIN EUROPE LTD. は、当期営業を開始し重要性が増加したことにより当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD. は、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。TOMY (SHANGHAI) LTD. 及びTOMY (SHENZHEN) LTD. は当期新設の連結子会社であります。

<その他の事業>

㈱プレイキングダムは、平成16年8月20日をもって清算終了しましたため、連結の範囲より除外しております。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 任	資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	業務提携 等
TOMY YUJIN EUROPE LTD.	英国 サリー郡 サットン市	英ポンド 500千	玩具事業 [玩具類の販売]	92.0 (92.0)	有	—	—	—	—
YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD.	大韓民国 ソウル市	韓国ウォン 400,000千	玩具事業 [玩具類の販売]	59.8 (59.8)	無	—	—	—	—
TOMY (SHANGHAI) LTD.	中国 上海市	中国人民幣 6,207,450元	玩具事業 [玩具類の販売]	100	有	—	当社製品の販 売	—	—
TOMY (SHENZHEN) LTD.	中国 シンセン	HK \$ 3,120千	玩具事業 [玩具類の販売]	100 (100)	有	—	当社製品の製 造等の委託	—	—

(注) 平成16年12月3日に雑貨事業を目的とする㈱オムニクルを議決権の所有割合70%にて設立登記致しました。

(2) 当中間連結会計期間において、以下の会社が連結の範囲より除外となりました。

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 任	資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	業務提携 等
㈱プレイキングダ ム	東京都葛飾区	50百万円	その他の事業 [遊戯施設の経 営]	100 (40)	無	—	当社製品の販 売	—	—

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で表示しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
玩具事業	2,192[1,171]
その他の事業	73[147]
全社（共通）	40[14]
合計	2,305[1,332]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託契約の従業員及びパートタイマーを含み、派遣社員をのぞいている。）は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	275[45]
---------	---------

- (注) 従業員は就業人員（当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託契約の従業員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。）は、当中間会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は企業収益の改善とそれに伴う設備投資の拡大、輸出、生産の増加などにより、景気回復は見られたものの、個人消費は盛り上がりには欠けたまま推移いたしました。このようななか、玩具業界は全体として、少子化、遊びの多様化が進むなか、市場を牽引するヒット商品に欠け、引き続き低調なまま推移いたしました。

業界・市場環境が厳しいなか、当社は当期を初年度とする中期経営計画に沿って、「利益ある成長」実現のための諸施策を積極的に推進してまいりました。

事業面では、重点事業としてディズニー事業の拡大にグループを挙げて積極的に取り組んでまいりました。また、ポケモン事業もメディアミックス戦略を継続し、玩具から雑貨にいたるまで、マーケティング、商品開発などの強化を図ってまいりました。さらに今後の成長の鍵となる玩具周辺事業拡大策の一つとして、ゲームソフト分野でのコンテンツ力・営業力強化、ガチャ事業の積極展開等を行ないました。一方、海外事業においては、特に米国販売子会社のTOMY CORPORATIONがマイクロベビーなど既存商品の不振により、売上が当初計画を大きく下回りました。

以上により、当中間連結会計期間においては国内事業は総じて好調でしたが、米国での販売不振などにより、売上高は37,850百万円（前年同期比2.3%減）となりました。利益面では、当社単体での原価改善はありましたが、米国の不振により原価率が悪化し、また、将来を見据えた戦略投資（研究開発、広告宣伝、金型投資など）を進めた結果、営業利益は1,850百万円（同51.8%減）、経常利益は1,836百万円（同47.0%減）となりました。最終利益の段階では「ポケットモンスター」ぬいぐるみの一部商品自主回収・検針検査費用を特別損失200百万円として計上した結果、中間純利益は836百万円（同55.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 玩具事業

定番商品の主力であるトミカ、プラレールは企画の拡充や売場の再整備、TVコマーシャルの活用などにより、トミカワールドの新シリーズ「トミカ峠やまみちドライブ」などを中心に売上が堅調に推移しました。ポケットモンスター関連商品は、前期からの人気継続に加え、映画のヒットによる話題性が高まり、売上が大きく伸びました。また、ディズニー関連商品の売上也プリンセスシリーズ、トイストーリーなどが堅調に推移し、雑貨トイ、カプセルトイを含む幅広い分野での商品展開により、引き続き増加しました。さらに、人気キャラクター「ナルト」を使用したゲームソフトが今年も売上に大きく寄与しました。

この結果、玩具事業全体の売上高は36,586百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は2,327百万円（同46.1%減）となりました。

② その他の事業

ポケットモンスター関連の収入などが伸びましたが、その他の事業全体の売上高は1,264百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は280百万円（同23.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

定番商品の主力であるトミカ、プラレールや、人気キャラクター「ナルト」を使用したゲームソフトが売上に大きく寄与しました。また、ディズニーやポケットモンスター関連商品の売上が大幅に増加し、売上高は29,735百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は3,400百万円（同10.4%減）となりました。

② 欧州（イギリス、フランス）

ベビーやトーマスプラレールが好調に推移したものの、「マイクロペット」「マイクロベビー」の不振により、売上高は5,611百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は62百万円（同75.9%減）となりました。

③ 北米（アメリカ合衆国）

マイクロシリーズの女兒向け既存商品「マイクロペット」、「マイクロベビー」が需給予測の精度を欠くとともに商品切り替え時期と相俟って売上が大きく減少し、売上高は1,217百万円（前年同期比57.4%減）、営業損失は626百万円（前年同期は369百万円の利益）となりました。

④ アジア（香港、タイ）

オセアニアにおけるテレビ放映終了により、ゾイドなどの売上が減少し、売上高は1,286百万円（前年同期比24.4%減）、営業利益は16百万円（同91.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末と比較して2,066百万円増加し、18,454百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,240百万円の支出（前年同期比5.6%増）となりました。これは、主として、売上債権の増加やクリスマス商戦に向けた新商品投入などによるたな卸資産の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、683百万円の支出（前年同期は1,572百万円の収入）となりました。これは、主として、金型の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,989百万円の収入（前年同期は3,545百万円の支出）となりました。これは無担保転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
玩具事業（百万円）	3,619	95.4
その他の事業（百万円）	—	—
合計（百万円）	3,619	95.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 上記の金額は、(株)トミーテック、TOMY (THAILAND) LTD. における自社工場のみでの生産実績であります。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
玩具事業	250	109.7	33	162.8
その他の事業	—	—	—	—
合計	250	109.7	33	162.8

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、主にOEM生産における第3者からの確定受注金額であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比（％）
玩具事業（百万円）	36,586	97.7
その他の事業（百万円）	1,264	98.9
合計（百万円）	37,850	97.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
日本トイザラス㈱	4,991	12.9	5,901	15.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社単体の収益力回復に重点を置いた「緊急施策」やその他の継続的な改革の実施を進めてきた結果、経営体質は強化されてきたと認識しております。そこで、今後の新たな飛躍を目指し、当社は平成16年4月から3ヵ年中期経営計画をスタートさせました。これまで実践してきた「利益重視の経営」と「信頼の回復」から「利益ある成長」を目標に、売上・収益力の拡大とともに高い効率性を追求する計画であり、この達成を新たな課題としております。今期に入り中期経営計画達成のため、事業戦略、機能戦略について以下の取り組みを開始しました。

(1) 事業戦略

①事業ユニットの創造

平成16年10月に「デジタルギア事業部」、「雑貨JV準備室」、「アパレルチーム」を新設いたしました。「デジタルギア事業部」は今話題のデジタル技術とトミーのエンターテインメントノウハウを融合し、高品質・高機能で実用性の高い遊び心をもったデジタル商品を開発してまいります。「雑貨JV準備室」は当社とラナホールディングス㈱共同出資による雑貨の企画販売会社の設立準備室であり、当社が保有するトイビジネスのノウハウならびにトミカ・プラレール・黒ひげ危機一発・ポケットモンスター・ディズニーなど多数の優良なコンテンツと、ラナグループが保有する雑貨ビジネスノウハウを共有することにより、雑貨領域において新規事業基盤を構築します。「アパレルチーム」も同様に当社が保有する多数の優良なコンテンツを活用し、アパレル領域においてブランドビジネスを推進して参ります。

②年齢に関係ない事業群による市場の創出

AA（エイジレスエイジ）プロジェクトチームを事業部門化し、販売ルートの開拓、マーケティング活動を実施しております。「のほほん族」の成功ノウハウを活かし、特にライフスタイルから発想した「チャッタ」、「おやすみ

ユメル」などのエイジレスエイジコンセプト商品を開発しました。

※エイジレスエイジ：年齢に関係ないということ。

③コンテンツ事業の成功

ポケモン事業部を新設し、ライセンサーとの協働体制を強化し、ポケモン及びポケモンビジネスの更なるブラッシュアップに努めます。また、ZOIDSはTVアニメを中心に更なる定番化のためのストーリー化をメディアと共同で進め、トミカ・プラレールなど既存コンテンツのブラッシュアップを図っております。さらに、強化されたコンテンツをスピーディにグループ横断的に展開し、雑貨やアパレルを含むより広い事業領域で回収する体制を構築してまいります。

④ディズニー事業の成功

ディズニー玩具のカテゴリーをより強化するため、トレーディングカードゲームなどの充実を進めております。

⑤北米拡販・中国参入

北米地域において、トーマスを主軸にカテゴリーの定番化を推進し、北米市場に橋頭堡を確立すべく、さらにマーケティング機能を強化いたしました。今期は特にトーマスコンテンツに力を入れグローバル市場を攻略してまいります。

また、今後販売拡大が期待できる中国市場においては平成16年9月にTOMY (SHANGHAI) LTD. [多美玩具貿易(上海)有限公司] を設立し、販売拠点といたしました。

(2) 機能戦略

①販売・流通戦略

営業政策面で組織横断的な営業戦略会議を設置し、市場の変化に即応するため玩具事業を中心としたグループ全体の営業方針・流通戦略の立案推進を行っております。

②物流戦略

物流業務の再構築プランに沿って、輸入オペレーションの一元管理を開始したことにより、コスト削減につながっています。

③財務戦略

成長戦略に必要な資金の調達と財務体質の強化を図るため、平成16年6月に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、7,000百万円調達いたしました。設備資金に3,000百万円、新規事業用資金に1,000百万円、残額を運転資金に充当する予定であります。

以上のように今後の新たな飛躍を目指し、当社は変革し続けてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は「21世紀のおもちゃや」として「新しい遊びの価値」を創造することを企業ビジョンとしてかけ、世界中の子供たちに夢と希望を与える製品の創出を目的に研究活動を行っております。また、研究テーマについて、企画開発子会社や協力会社などにも広く情報発信し、製品企画提案を募るなど、ネットワークを活用してヒット商品の創出に努めております。

当中間連結会計期間は玩具事業において、プラレールなどの定番商品では走行音や警笛、停車音だけでなく社内アナウンスで次の停車駅を伝え、発車メロディが流れるプラレールセット「サウンド・ドア開閉 山手線セット」等を開発し、製品ラインを充実させました。また、ディズニープリンセスのキャラクターを使い87種類のゲームや算数の勉強、占いなどができる「ノートパソコン ティアーラージュ」、近くの壁に向けて絵本の絵を写し、絵と連動した効果音も出すことのできるプロジェクター「ディズニーキャラクターズ おはなしシアター ファンタジウム」などディズニーの各種新商品や立体的にデータキャリアポケモンフィギュアで遊べ、また、選んだポケモンフィギュアのワザが液晶画面で表示される「データキャリアポケモン バトルタワースタジアム」などポケットモンスター関連商品、スマイフ事業では缶をノックすると回数に応じて話したり、声や明るさに反応する「チャッタ」を開発しました。さらに、デジタル分野で人気キャラクターの活用などにより、玩具周辺分野の拡大を図ってまいりました。同事業に係る研究開発費は1,137百万円であります。

その他の事業については、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、提出会社において前連結会計年度末に計画しておりました金型投資3,000百万円については当中間連結会計期間中、契約リース料総額657百万円が新規契約に至り、事業の用に供しております。なお、当該契約において当中間連結会計期間に161百万円の支払いを完了しております。又、(株)ユージン及び(株)トミーテックにおいて前連結会計年度に計画しておりました金型投資228百万円及び350百万円については、当中間連結会計期間において174百万円及び163百万円の投資を完了し、事業の用に供しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月17日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,419,299	20,419,299	東京証券取引所（市場第一部）	（注）2
計	20,419,299	20,419,299	—	—

（注）1. 「提出日現在」欄の発行数には、平成16年12月1日以降提出日までの潜在株式の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成12年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	331,000	331,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,621	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,621 資本組入額 1,811	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役または使用人の地位を失った後も権利の行使可能。また、被付与者が死亡した場合には相続人が権利の行使可能。ただし、いずれの場合にも権利付与対象者との間で締結する権利付与契約に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	445,100	444,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,661	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,661 資本組入額 1,331	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役 または使用人の地位を失った後 も権利の行使可能。また、被付 与者が死亡した場合には相続人 が権利の行使可能。ただし、い ずれの場合にも権利付与対象者 との間で締結する権利付与契約 に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左

- ② 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	3,926	3,903
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	390,600	388,300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,441	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,441 資本組入額 721	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役 または使用人の地位を失った後 も権利の行使可能。また、被付 与者が死亡した場合には相続人 が権利の行使可能。ただし、い ずれの場合にも権利付与対象者 との間で締結する権利付与契約 に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	4,000	3,975
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	400,000	397,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,757	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,757 資本組入額 879	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役 または使用人の地位を失った後 も権利の行使可能。また、被付 与者が死亡した場合には相続人 が権利の行使可能。ただし、い ずれの場合にも権利付与対象者 との間で締結する権利付与契約 に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左

- ③ 商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成16年6月3日取締役会決議

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 （平成16年6月23日発行）	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	7,000	同左
新株予約権の数（個）	7,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,719,447	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,882	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月2日から 平成21年3月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,882 資本組入額 941	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利 益を喪失した場合には、以後本 新株予約権を行使することはで きないものとする。また各本新 株予約権の一部について行使請 求することはできないものとし る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定め により本社債の社債部分と本新 株予約権のうち一方のみを譲渡 することはできない。	同左

- ④ 旧商法に基づき発行している新株引受権の残高、行使による発行価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄（発行年月日）	中間会計期間末現在（平成16年9月30日）			提出日の前月末現在（平成16年11月30日）		
	新株引受権の 残高 （百万円）	発行価格 （円）	資本組入 額（円）	新株引受権の 残高 （百万円）	発行価格 （円）	資本組入 額（円）
株式会社トミー 第2回無担保新株引 受権付社債（平成13 年9月13日）	545	2,659	1,330	545	2,659	1,330

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日	—	20,419,299	—	2,989	—	2,936

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社トミーインシュア ランス	東京都葛飾区立石7-9-10	2,260.4	11.07
富山 幹太郎	東京都葛飾区立石7-8-10	1,963.6	9.61
富山 長次郎	栃木県下都賀郡壬生町おもちゃのまち2- 21-18	1,856.0	9.08
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,163.9	5.69
東京中小企業投資育成株式会 社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	760.1	3.72
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	659.7	3.23
ステート ストリートバン ク アンド トラストカン パニー 505025 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	505.9	2.47
富山 優	東京都葛飾区立石7-8-10	480.8	2.35
司不動産合資会社	栃木県下都賀郡壬生町おもちゃのまち2- 21-18	472.6	2.31
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(三井アセッ ト信託銀行再信託分・株式会 社三井住友銀行退職給付信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	450.0	2.20
計		10,573.3	51.78

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,100	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,149,500	201,495	同上
単元未満株式	普通株式 259,699	—	同上
発行済株式総数	20,419,299	—	—
総株主の議決権	—	201,495	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株 (議決権の数37個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社トミー	東京都葛飾区立石 7-9-10	10,100	—	10,100	0.05
計	—	10,100	—	10,100	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,050	1,990	1,866	1,809	1,765	1,758
最低 (円)	1,951	1,650	1,702	1,672	1,619	1,625

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金		16,296		18,457		15,357		
2. 受取手形及び売掛 金		16,136		14,774		10,134		
3. 有価証券		965		565		565		
4. たな卸資産		7,505		7,816		5,520		
5. 繰延税金資産		1,357		1,447		1,455		
6. その他		3,814		3,611		3,828		
貸倒引当金		△312		△343		△256		
流動資産合計		45,763	79.8	46,328	81.0	36,606	77.0	
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	6,642		6,558		6,594		
減価償却累計額		4,202	2,440	4,253	2,305	4,199	2,394	
(2) 機械装置及び運 搬具		2,023		1,982		2,026		
減価償却累計額		1,629	394	1,643	339	1,643	383	
(3) 工具器具備品		19,696		20,064		19,674		
減価償却累計額		17,093	2,602	18,194	1,870	17,618	2,055	
(4) 土地	※1		3,413		3,407		3,411	
(5) 建設仮勘定			186		145		36	
有形固定資産合計			9,036		8,068		8,281	
2. 無形固定資産			181		318		255	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			1,159		994		1,215	
(2) 繰延税金資産			614		744		520	
(3) その他			679		784		742	
貸倒引当金			△104		△70		△73	
投資その他の資産 合計			2,349		2,452		2,404	
固定資産合計			11,568	20.2	10,840	18.9	10,941	23.0
III. 繰延資産								
社債発行費			30		36		20	
繰延資産合計			30	0.0	36	0.1	20	0.0
資産合計			57,361	100.0	57,205	100.0	47,568	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		5,551		5,806		3,731		
2. 短期借入金	※1	14,423		4,965		4,407		
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※1	333		913		550		
4. 未払金		3,435		3,829		3,800		
5. 未払法人税等		584		843		328		
6. 返品調整引当金		78		149		195		
7. 製品自主回収引当 金		—		352		404		
8. 新株引受権		16		16		16		
9. その他		3,924		3,923		4,605		
流動負債合計		28,347	49.4	20,798	36.3	18,040	37.9	
II. 固定負債								
1. 社債		2,000		2,000		2,000		
2. 新株予約権付社債		—		7,000		—		
3. 長期借入金	※1	4,000		3,028		3,697		
4. 再評価に係る繰延 税金負債		17		17		17		
5. 退職給付引当金		1,012		1,123		1,079		
6. 役員退職慰労引当 金		403		448		436		
7. その他		1,270		1,227		1,191		
固定負債合計		8,704	15.2	14,845	26.0	8,422	17.7	
負債合計		37,051	64.6	35,644	62.3	26,463	55.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		79	0.1	293	0.5	267	0.6	
(資本の部)								
I. 資本金								
II. 資本剰余金								
III. 利益剰余金								
IV. 土地再評価差額金								
V. その他有価証券評価 差額金								
VI. 為替換算調整勘定								
VII. 自己株式								
資本合計		20,230	35.3	21,267	37.2	20,837	43.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		57,361	100.0	57,205	100.0	47,568	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			38,741	100.0		37,850	100.0		82,520	100.0
II. 売上原価			23,496	60.7		23,759	62.8		50,939	61.7
売上総利益			15,245	39.3		14,091	37.2		31,580	38.3
III. 販売費及び一般管理 費										
1. 荷造運賃		670			688			1,429		
2. 保管料		493			445			1,069		
3. 広告費		3,254			3,449			8,285		
4. 役員報酬		170			187			353		
5. 従業員給与手当		3,178			3,444			6,742		
6. 退職給付費用		163			203			349		
7. 役員退職慰労引当 金繰入額		31			37			64		
8. 減価償却費		207			187			404		
9. 研究開発費		732			903			1,662		
10. 支払手数料		544			513			1,060		
11. 貸倒引当金繰入額		114			74			52		
12. その他		1,843	11,405	29.4	2,106	12,241	32.3	4,069	25,543	31.0
営業利益			3,840	9.9		1,850	4.9		6,036	7.3
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		16			8			29		
2. 受取配当金		11			11			12		
3. 投資有価証券売却 益		15			—			14		
4. 為替差益		—			97			—		
5. その他		98	141	0.4	68	185	0.5	186	244	0.3
V. 営業外費用										
1. 支払利息		158			81			285		
2. 売上割引		80			56			173		
3. 為替差損		193			—			223		
4. その他		86	519	1.3	60	199	0.5	171	854	1.0
經常利益			3,463	9.0		1,836	4.9		5,426	6.6
VI. 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	—			3			2		
2. 貸倒引当金戻入益		4			3			29		
3. 出資金譲渡益		—			2			—		
4. その他		1	5	0.0	—	9	0.0	20	52	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
Ⅶ. 特別損失	※2									
1. 固定資産除却損		1		16		32				
2. 製品自主回収費用		—		200		1,000				
3. その他		1	3	0.0	0	216	0.6	281	1,314	1.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,465	9.0		1,628	4.3		4,165	5.0
法人税、住民税及 び事業税		701			975			839		
還付法人税等		—			△53			—		
法人税等調整額		851	1,553	4.0	△172	748	2.0	776	1,616	1.9
少数株主利益 (控 除)			17	0.1		44	0.1		46	0.1
中間 (当期) 純利 益			1,894	4.9		836	2.2		2,501	3.0

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I. 資本剰余金期首残高			2,936		2,936		2,936
II. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,936		2,936		2,936
(利益剰余金の部)							
I. 利益剰余金期首残高			14,078		16,533		14,078
II. 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,894		836		2,501	
2. 連結子会社減少に伴 う剰余金増加高		—	1,894	3	839	—	2,501
III. 利益剰余金減少高							
1. 配当金		—		204		—	
2. 役員賞与		46	46	150	355	46	46
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			15,926		17,017		16,533

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,465	1,628	4,165
減価償却費		1,086	760	2,256
固定資産除却損		1	16	32
貸倒引当金の増減額 (減少額△)		107	78	8
退職給付引当金の 増減額 (減少額△)		40	42	107
受取利息及び受取 配当金		△28	△19	△42
支払利息		158	81	285
売上債権の増減額 (増加額△)		△6,551	△4,449	△555
たな卸資産の増減額 (増加額△)		△2,319	△2,238	△313
未収入金の増減額 (増加額△)		△582	△258	158
前払費用の増減額 (増加額△)		△398	△687	213
長期前払費用の 増減額 (増加額△)		△14	△34	△305
仕入債務の増減額 (減少額△)		1,512	1,968	△349
未払金の増減額 (減少額△)		△651	32	△254
未払費用の増減額 (減少額△)		1,182	△43	1,195
預り保証金の増減額 (減少額△)		△96	25	△119
その他		595	369	746
小計		△2,492	△2,727	7,230
利息及び配当金の 受取額		26	19	43
利息の支払額		△159	△124	△282
法人税等の支払額		△442	△407	△850
営業活動による キャッシュ・フロー		△3,067	△3,240	6,141

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有価証券の取得による 支出		△599	△499	△1,598
有価証券の売却による 収入		3,078	499	4,377
有形固定資産の取得に よる支出		△1,201	△568	△1,714
有形固定資産の売却に よる収入		13	8	50
投資有価証券の取得に よる支出		△66	△1	△86
投資有価証券の売却に よる収入		357	5	604
その他		△10	△127	△183
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		1,572	△683	1,448
III. 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少額△)		5,285	528	△4,749
長期借入れによる収入		500	—	600
長期借入金の返済によ る支出		△164	△306	△349
社債の発行による収入		800	7,000	800
転換社債の償還による 支出		△9,965	—	△9,965
配当金の支払額		△1	△203	△3
その他		△1	△28	104
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△3,545	6,989	△13,562
IV. 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△84	△30	△191
V. 現金及び現金同等物の増 減額 (減少額△)		△5,124	3,034	△6,163
VI. 現金及び現金同等物の期 首残高		21,513	15,349	21,513
VII. 新規連結子会社の現金及 び現金同等物		—	107	—
VIII. 除外連結子会社の現金及 び現金同等物		—	△36	—
IX. 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※ 1	16,388	18,454	15,349

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数は20社であります。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 ㈱ユージン、㈱ユーエース、トミー流通サービス㈱、㈱トミーテック、TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数は23社であります。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 当中間連結会計期間より連結 TOMY YUJIN EUROPE LTD. YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD. TOMY (SHENZHEN) LTD. (連結の範囲に含めた理由) TOMY YUJIN EUROPE LTD. は、当期営業を開始し重要性が増加したことにより当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。 YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD. は、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。 TOMY (SHANGHAI) LTD. 及び TOMY (SHENZHEN) LTD. は当期新設の連結子会社であります。</p> <p>(5) 当中間連結会計期間より除外 ㈱ブレイキングダム (連結の範囲から除いた理由) ㈱ブレイキングダムは、平成16年8月20日をもって清算終了しましたため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は20社であります。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 同左</p> <p>(3) 主な非連結子会社名 TOMY YUJIN EUROPE LTD. YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD (連結の範囲から除いた理由) TOMY YUJIN EUROPE LTD. は、平成16年3月11日に設立したものの、営業開始時期は平成16年4月であり、またその総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD は、その総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業㈱、トミー化成㈱及びBASARA KOREA CO.,LTD.の3社であります。 また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業㈱、トミー化成㈱の2社であります。 同左	持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法適用会社は三陽工業㈱、トミー化成㈱及びYUJIN MICOTT KOREA CO.,LTD.の3社であります。 また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち中間決算日が8月末日の会社 トミー興産㈱ ㈱トミーテック トミーシステムデザイン㈱ TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD. 中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日における中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行うことしております。	連結子会社のうち中間決算日が8月末日の会社 TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD. 同左	連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD. なお、トミー興産㈱、㈱トミーテック、トミーシステムデザイン㈱は、当連結会計年度より3月末日に決算期を変更しております。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことしております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) デリバティブ 時価法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 主として総平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 工具器具 2～20年 備品</p> <p>在外連結子会社 見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法の規定に基づき3年間で毎期均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社 個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(222百万円)については5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社11社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 提出会社は、中間期末後の返品損失にそなえるため、過去返品実績により見積もった当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、商品返品にかかる損失はその都度売上の控除項目として処理しておりましたが、当中間期より売上高戻りの支出にそなえるため、返品損失の当中間期負担額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、玩菓事業の売上拡大に伴い、返品的重要性が高くなったため、その影響をより適正に表示するために行なったものであります。 その結果、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ78百万円減少しております。</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社13社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(222百万円)については5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社11社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 提出会社は、期末後の返品損失にそなえるため過去返品実績により、見積もった当期負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、商品返品にかかる損失はその都度売上の控除項目として処理しておりましたが、当期より売上高戻りの支出にそなえるため、返品損失の当期負担額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、玩菓事業の売上拡大に伴い、返品的重要性が高くなったため、その影響をより適正に表示するために行なったものであります。 その結果、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ195百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(ホ) —————</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ホ) 製品自主回収引当金</p> <p>製品自主回収に関する回収費用について、当中間連結会計期間において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度に、弊社製品であるマグナムパトローラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、前連結会計年度末に製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間に、弊社製品であるポケットモンスターのぬいぐるみの一部に縫い針が混入したことを受け、平成16年8月の取締役会において当該製品の全品自主回収・検針検査の実施を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、当中間連結会計期間末に製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>その結果、税金等調整前中間純利益が47百万円減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>	<p>(ホ) 製品自主回収引当金</p> <p>製品自主回収に関する回収費用について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度に、弊社製品であるマグナムパトローラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>その結果、税金等調整前当期純利益が404百万円減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ等 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理しております。</p> <p>(ロ) 法人税等の会計処理方法 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度の利益処分において予定している固定資産圧縮積立金及び国庫補助金圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(ロ) 法人税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(ロ) —————</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は45百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、24百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																						
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>752百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,909</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,150百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,421</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 1,027百万円</p> <p>3. _____</p>	建物及び構築物	752百万円	土地	3,157	合計	3,909	短期借入金	3,150百万円	一年内返済予定長期借入金	161	長期借入金	2,110	合計	5,421	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,837</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,750</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 697百万円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	359百万円	土地	2,478	合計	2,837	短期借入金	－百万円	一年内返済予定長期借入金	300	長期借入金	1,450	合計	1,750	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	5,000百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>725百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,511</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,026</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,750</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 439百万円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	725百万円	土地	2,786	合計	3,511	短期借入金	556百万円	一年内返済予定長期借入金	168	長期借入金	2,026	合計	2,750	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	5,000百万円
建物及び構築物	752百万円																																																							
土地	3,157																																																							
合計	3,909																																																							
短期借入金	3,150百万円																																																							
一年内返済予定長期借入金	161																																																							
長期借入金	2,110																																																							
合計	5,421																																																							
建物及び構築物	359百万円																																																							
土地	2,478																																																							
合計	2,837																																																							
短期借入金	－百万円																																																							
一年内返済予定長期借入金	300																																																							
長期借入金	1,450																																																							
合計	1,750																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																							
借入実行残高	－百万円																																																							
差引額	5,000百万円																																																							
建物及び構築物	725百万円																																																							
土地	2,786																																																							
合計	3,511																																																							
短期借入金	556百万円																																																							
一年内返済予定長期借入金	168																																																							
長期借入金	2,026																																																							
合計	2,750																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																							
借入実行残高	－百万円																																																							
差引額	5,000百万円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																						
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置	0	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3</td> </tr> </table>	車両運搬具	3百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	10	工具器具備品	3	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> </table>	車両運搬具	2百万円	工具器具備品	0	建物及び構築物	15百万円	工具器具備品	15	その他	1
建物及び構築物	0百万円																							
機械装置	0																							
車両運搬具	3百万円																							
建物及び構築物	1百万円																							
機械装置及び運搬具	10																							
工具器具備品	3																							
車両運搬具	2百万円																							
工具器具備品	0																							
建物及び構築物	15百万円																							
工具器具備品	15																							
その他	1																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 16,296百万円 有価証券 マネー・マネジメン ト・ファンド 101 預入期間が3か月を超 える定期預金 $\Delta 9$ <hr/> 現金及び現金同等物 16,388	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 18,457百万円 有価証券 マネー・マネジメン ト・ファンド 0 預入期間が3か月を超 える定期預金 $\Delta 3$ <hr/> 現金及び現金同等物 18,454	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 15,357百万円 有価証券 マネー・マネジメン ト・ファンド 0 預入期間が3か月を超 える定期預金 $\Delta 9$ <hr/> 現金及び現金同等物 15,349

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>253</td> <td>157</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>161</td> <td>41</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415</td> <td>198</td> <td>216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	253	157	95	機械装置及び運搬具	161	41	120	合計	415	198	216	1年以内	71百万円	1年超	144	合計	216百万円	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,239</td> <td>550</td> <td>689</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>160</td> <td>79</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,401</td> <td>630</td> <td>770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>998百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,239	550	689	機械装置及び運搬具	160	79	80	無形固定資産	1	0	0	合計	1,401	630	770	1年以内	504百万円	1年超	494	合計	998百万円	支払リース料	207百万円	減価償却費相当額	319百万円	支払利息相当額	9百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>646</td> <td>215</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>161</td> <td>54</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>808</td> <td>270</td> <td>538</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	646	215	431	機械装置及び運搬具	161	54	107	合計	808	270	538	1年以内	237百万円	1年超	301	合計	538百万円	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	141百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	253	157	95																																																																																			
機械装置及び運搬具	161	41	120																																																																																			
合計	415	198	216																																																																																			
1年以内	71百万円																																																																																					
1年超	144																																																																																					
合計	216百万円																																																																																					
支払リース料	40百万円																																																																																					
減価償却費相当額	40百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	1,239	550	689																																																																																			
機械装置及び運搬具	160	79	80																																																																																			
無形固定資産	1	0	0																																																																																			
合計	1,401	630	770																																																																																			
1年以内	504百万円																																																																																					
1年超	494																																																																																					
合計	998百万円																																																																																					
支払リース料	207百万円																																																																																					
減価償却費相当額	319百万円																																																																																					
支払利息相当額	9百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	646	215	431																																																																																			
機械装置及び運搬具	161	54	107																																																																																			
合計	808	270	538																																																																																			
1年以内	237百万円																																																																																					
1年超	301																																																																																					
合計	538百万円																																																																																					
支払リース料	141百万円																																																																																					
減価償却費相当額	141百万円																																																																																					
2. _____	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0百万円	1年超	2	合計	3百万円	2. _____																																																																														
1年以内	0百万円																																																																																					
1年超	2																																																																																					
合計	3百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	665	705	40
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	186	187	1
合計	851	893	41

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	64
コマーシャルペーパー	499
ユーロ円債	300
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	165
マネー・マネージメント・ファンド	101

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	585	726	141
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	585	726	141

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について 0百万円の減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債		64
コマーシャルペーパー		499
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		180
マネー・マネージメント・ファンド		0

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	583	810	226
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	583	810	226

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券について 18百万円の減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	64
コマーシャルペーパー	499
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	186
マネー・マネージメント・ファンド	0

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間末）（平成15年9月30日）

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

（当中間連結会計期間末）（平成16年9月30日）

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

（前連結会計年度末）（平成16年3月31日）

1. 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

2. 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）				
	玩具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,463	1,278	38,741	—	38,741
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10	1,207	1,217	(1,217)	—
計	37,474	2,485	39,959	(1,217)	38,741
営業費用	33,156	2,259	35,416	(514)	34,901
営業利益	4,317	226	4,543	(702)	3,840

	当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）				
	玩具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,586	1,264	37,850	—	37,850
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9	1,290	1,299	(1,299)	—
計	36,595	2,554	39,150	(1,299)	37,850
営業費用	34,268	2,274	36,542	(541)	36,000
営業利益	2,327	280	2,607	(757)	1,850

	前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）				
	玩具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,984	2,535	82,520	—	82,520
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	22	2,615	2,637	(2,637)	—
計	80,006	5,151	85,158	(2,637)	82,520
営業費用	72,980	4,728	77,708	(1,225)	76,483
営業利益	7,026	422	7,449	(1,412)	6,036

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 玩具事業・・・幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・生活雑貨用品

(2) その他の事業・・・運送・倉庫業、書籍等販売業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間772百万円、当
中間連結会計期間830百万円、前連結会計年度1,551百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管
理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,155	6,023	1,702	2,860	38,741	—	38,741
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,425	29	6,366	0	8,821	(8,821)	—
計	30,580	6,052	8,068	2,861	47,563	(8,821)	38,741
営業費用	26,787	5,795	7,874	2,491	42,948	(8,046)	34,901
営業利益	3,793	257	194	369	4,615	(774)	3,840

	当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,735	5,611	1,217	1,286	37,850	—	37,850
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,325	1	0	6,869	8,197	(8,197)	—
計	31,061	5,613	1,217	8,155	46,048	(8,197)	37,850
営業費用	27,660	5,551	1,843	8,139	43,195	(7,194)	36,000
営業利益又は損失	3,400	62	(626)	16	2,852	(1,002)	1,850

	前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,293	12,761	3,067	4,397	82,520	—	82,520
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,100	40	12,221	0	16,363	(16,363)	—
計	66,394	12,801	15,289	4,398	98,883	(16,363)	82,520
営業費用	59,234	12,431	15,295	4,381	91,343	(14,859)	76,483
営業利益又は損失	7,160	369	(6)	17	7,540	(1,503)	6,036

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : イギリス、フランス

北米 : アメリカ合衆国（前中間連結会計期間及び前連結会計年度はその他）

アジア : 香港、タイ

その他 : 北米等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間772百万円、当中間連結会計期間830百万円、前連結会計年度1,551百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 従来、その他として記載しておりました北米セグメントにつきましては、当社グループの経営戦略のなかで北米子会社の重要性が増したため、より実態を適切に把握するセグメントとすべく、その他を北米としております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		欧州	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	I 海外売上高 (百万円)	6,366	4,693	11,060
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	38,741
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	16.4	12.1	28.6

		欧州	北米	アジア	計
当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	I 海外売上高 (百万円)	6,392	1,610	1,417	9,421
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	37,850
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	16.9	4.3	3.7	24.9

		欧州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	13,375	7,872	21,248
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	82,520
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	16.2	9.5	25.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : イギリス、フランス等

北米 : アメリカ合衆国等

アジア : 香港、韓国等

その他 : 北米、香港等 (前中間連結会計期間及び前連結会計年度)

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 従来、その他として記載しておりました北米並びにアジアにつきましては、より実態を適切に把握すべく、当中間連結会計期間において独立掲記しております。

なお、前中間連結会計期間における北米売上高は3,074百万円、アジア売上高は1,619百万円であり、前連結会計年度における北米売上高は4,948百万円、アジア売上高は2,924百万円であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 991円10銭	1株当たり純資産額 1,042円04銭	1株当たり純資産額 1,012円90銭
1株当たり中間純利益金額 92円82銭	1株当たり中間純利益金額 40円97銭	1株当たり当期純利益金額 114円52銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 一円一銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 一円一銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を有しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を有しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,894	836	2,501
普通株主に帰属しない金額の内訳			
利益処分による役員賞与金(百万円)	—	—	164
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,894	836	2,337
期中平均株式数(千株)	20,412	20,409	20,412
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	2,109	—
(うち新株予約権付社債)	—	(2,032)	—
(うち新株予約権)	—	(77)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債 1銘柄 潜在株式の数 208千株 新株引受権 3銘柄 潜在株式の数 1,181千株 これらの詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権付社債 1銘柄 潜在株式の数 208千株 新株引受権 2銘柄 潜在株式の数 776千株 新株予約権 1銘柄 潜在株式の数 400千株 これらの詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権付社債 1銘柄 潜在株式の数 208千株 新株引受権 2銘柄 潜在株式の数 782千株 新株予約権 1銘柄 潜在株式の数 398千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>社債の発行について</p> <p>平成16年5月26日開催の当社取締役会において、2009年満期円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年6月3日開催の当社取締役会において下記のとおり決議し、予定通り払込は完了しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行総額 70億円 2. 払込期日 2004年6月23日 3. 新株予約権の個数 7,000個 4. 新株予約権の行使請求期間 2009年3月31日までの期間とする。 5. 発行価額 社債額面金額の100% (本社債額面金額100円) 6. 利率 本社債に利息は付さない 7. 償還期限 2009年3月31日 8. 新株予約権の内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使により、当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(3)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切捨て、現金による調整は行わない。 (2) 新株予約権の発行価額 無償とする。 (3) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 <ol style="list-style-type: none"> ①新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は本社債の発行価額と同額とする。 ②新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は当初1,882円とする。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金		10,989		12,842		8,209			
2. 受取手形		309		288		218			
3. 売掛金		8,591		7,879		6,541			
4. 有価証券		965		565		565			
5. たな卸資産		2,648		2,523		1,864			
6. 関係会社短期貸付 金		3,535		5,864		3,714			
7. 繰延税金資産		952		791		894			
8. その他		3,013		2,373		2,257			
貸倒引当金		△1,506		△1,562		△1,427			
流動資産合計			29,499	67.6		31,565	72.4		
II. 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1	3,987		4,024		4,020			
減価償却累計額		2,629	1,357	2,716	1,308	2,672	1,347		
(2) 器具器具備品		12,460		12,192		12,182			
減価償却累計額		10,703	1,757	11,258	933	11,033	1,149		
(3) 土地	※1	3,044		3,044		3,044			
(4) 建設仮勘定		56		4		0			
(5) その他		416		401		402			
減価償却累計額		356	59	352	48	349	53		
有形固定資産合計		6,275		5,339		5,595			
2. 無形固定資産		180		312		256			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,042		871		961			
(2) 関係会社株式		3,381		3,464		3,381			
(3) 関係会社長期貸 付金		2,835		1,415		2,225			
(4) 繰延税金資産		366		284		251			
(5) その他		318		400		376			
貸倒引当金		△277		△115		△252			
投資その他の資産合 計		7,665		6,319		6,942			
固定資産合計			14,121	32.3		11,972	27.5		
III. 繰延資産									
社債発行費		30		36		20			
繰延資産合計			30	0.1		36	0.1		
資産合計			43,651	100.0		43,574	100.0		
								35,653	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形		72		53		63	
2. 買掛金		3,554		3,364		1,939	
3. 短期借入金	※1	10,408		1,800		2,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※1	240		818		456	
5. 一年以内償還予定転換社債		—		603		—	
6. 未払金		2,209		2,502		2,570	
7. 未払法人税等		22		496		22	
8. 返品調整引当金		78		149		195	
9. 製品自主回収引当金		—		352		404	
10. 新株引受権		16		16		16	
11. その他		1,571		1,235		2,247	
流動負債合計		18,173	41.7	11,392	26.1	9,914	27.8
II. 固定負債							
1. 社債		2,603		2,000		2,603	
2. 新株予約権付社債		—		7,000		—	
3. 長期借入金	※1	3,808		2,865		3,486	
4. 再評価に係る繰延税金負債		17		17		17	
5. 退職給付引当金		837		926		895	
6. 役員退職慰労引当金		280		304		293	
7. 預り保証金		1,236		1,080		1,103	
固定負債合計		8,785	20.1	14,193	32.6	8,400	23.6
負債合計		26,958	61.8	25,586	58.7	18,315	51.4
(資本の部)							
I. 資本金							
		2,989	6.8	2,989	6.9	2,989	8.4
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,936		2,936		2,936	
資本剰余金合計		2,936	6.6	2,936	6.7	2,936	8.2
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		747		747		747	
2. 任意積立金		8,385		9,882		8,385	
3. 中間(当期)未処分利益		1,594		1,337		2,131	
利益剰余金合計		10,727	24.6	11,968	27.4	11,263	31.5
IV. 土地再評価差額金		25	0.1	25	0.1	25	0.1
V. その他有価証券評価差額金		23	0.1	83	0.2	133	0.4
VI. 自己株式		△9	△0.0	△14	△0.0	△12	△0.0
資本合計		16,692	38.2	17,988	41.3	17,337	48.6
負債資本合計		43,651	100.0	43,574	100.0	35,653	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			21,524	100.0		20,986	100.0	46,088	100.0	
II. 売上原価	※5		13,896	64.6		13,220	63.0	29,963	65.0	
売上総利益			7,628	35.4		7,766	37.0	16,125	35.0	
III. 販売費及び一般管理 費	※5		5,709	26.5		6,219	29.6	12,478	27.1	
営業利益			1,918	8.9		1,547	7.4	3,646	7.9	
IV. 営業外収益	※1		452	2.1		595	2.8	913	2.0	
V. 営業外費用	※2.5		338	1.6		357	1.7	764	1.7	
経常利益			2,032	9.4		1,785	8.5	3,795	8.2	
VI. 特別利益	※3		1,492	7.0		5	0.0	1,538	3.4	
VII. 特別損失	※4		1,478	6.9		200	0.9	2,623	5.7	
税引前中間 (当 期) 純利益			2,046	9.5		1,590	7.6	2,710	5.9	
法人税、住民税及 び事業税		75			505		106			
法人税等調整額		801	876	4.1	104	609	2.9	898	1,004	2.2
中間 (当期) 純利 益			1,169	5.4		980	4.7	1,706	3.7	
前期繰越利益			424			356		424		
中間 (当期) 未処 分利益			1,594			1,337		2,131		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法の規定に基づき3年間で毎期均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(222百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 提出会社は、中間期末後の返品損失にそなえるため過去の返品実績により、見積もった当中間期負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、商品返品にかかる損失はその都度売上の控除項目として処理しておりましたが、当中間期より売上高戻りの支出にそなえるため、返品損失の当中間期負担額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、玩菓事業の売上拡大に伴い、返品的重要性が高くなったため、その影響をより適正に表示するために行なったものであります。 その結果、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ78百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債券の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(222百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 提出会社は、期末後の返品損失に備えるため過去返品実績により、見積もった当期負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、商品返品にかかる損失はその都度売上の控除項目として処理しておりましたが、当期より売上高戻りの支出に備えるため、返品損失の当中間期負担額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、玩菓事業の売上拡大に伴い、返品的重要性が高くなったため、その影響をより適正に表示するために行なったものであります。 その結果、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ195百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(5) _____	<p>(5) 製品自主回収引当金</p> <p>製品自主回収に関する回収費用について、当事業年度末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度に、弊社製品であるマグナムパトローラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、前事業年度末に製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>また、当中間会計期間に、弊社製品であるポケットモンスターぬいぐるみの一部に縫い針が混入したことを受け、平成16年8月の取締役会において当該製品の全品自主回収・検針検査の実施を決議致しました。その影響を会計上適切に表示する為に自主回収費用予想額を見積り、当中間会計期間末に製品自主回収引当金を計上しております。その結果、税引前中間純利益が47百万円減少しております。</p>	<p>(5) 製品自主回収引当金</p> <p>製品自主回収に関する回収費用について、当事業年度末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期、弊社製品であるマグナムパトローラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>その結果、税引前当期純利益が404百万円減少しております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ等 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …先物為替予約、通貨オプション、金利スワップ等 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度の利益処分において予定している固定資産圧縮積立金及び国庫補助金圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 —————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が20百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が20百万円減少しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>752百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,241百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,150百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,400百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p>	建物	752百万円	土地	1,489	合計	2,241百万円	短期借入金	3,150百万円	一年内返済予定長期借入金	140	長期借入金	2,110	合計	5,400百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,539百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,750百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p>	建物	359百万円	土地	1,180	合計	1,539百万円	短期借入金	－百万円	一年内返済予定長期借入金	300	長期借入金	1,450	合計	1,750百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>725百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,214百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,026</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,750百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p>	建物	725百万円	土地	1,489	合計	2,214百万円	短期借入金	556百万円	一年内返済予定長期借入金	168	長期借入金	2,026	合計	2,750百万円																								
建物	752百万円																																																																			
土地	1,489																																																																			
合計	2,241百万円																																																																			
短期借入金	3,150百万円																																																																			
一年内返済予定長期借入金	140																																																																			
長期借入金	2,110																																																																			
合計	5,400百万円																																																																			
建物	359百万円																																																																			
土地	1,180																																																																			
合計	1,539百万円																																																																			
短期借入金	－百万円																																																																			
一年内返済予定長期借入金	300																																																																			
長期借入金	1,450																																																																			
合計	1,750百万円																																																																			
建物	725百万円																																																																			
土地	1,489																																																																			
合計	2,214百万円																																																																			
短期借入金	556百万円																																																																			
一年内返済予定長期借入金	168																																																																			
長期借入金	2,026																																																																			
合計	2,750百万円																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td>1,356百万円 (4,900千英ポンド) (4,030千米ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL.</td> <td>458百万円 (3,552千ユーロ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td>12百万円 (4,640千タイバーツ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY (HONG KONG) LTD.</td> <td>2百万円 (20千米ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>㈱トミーダイレクト</td> <td>27百万円</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,858百万円</td> <td>－</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証債務については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	保証先	金額	内容	TOMY UK LTD.	1,356百万円 (4,900千英ポンド) (4,030千米ドル)	借入債務 その他	TOMY FRANCE SARL.	458百万円 (3,552千ユーロ)	借入債務 その他	TOMY (THAILAND) LTD.	12百万円 (4,640千タイバーツ)	借入債務 その他	TOMY (HONG KONG) LTD.	2百万円 (20千米ドル)	借入債務 その他	㈱トミーダイレクト	27百万円	借入債務 その他	計	1,858百万円	－	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td>884百万円 (3,200千英ポンド) (2,195千米ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL.</td> <td>194百万円 (1,417千ユーロ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td>242百万円 (90,860千タイバーツ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY (HONG KONG) LTD.</td> <td>162百万円 (1,416千米ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY CORPORATION</td> <td>199百万円 (1,800千米ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>㈱トミーダイレクト</td> <td>75百万円</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,758百万円</td> <td>－</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証債務については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	保証先	金額	内容	TOMY UK LTD.	884百万円 (3,200千英ポンド) (2,195千米ドル)	借入債務 その他	TOMY FRANCE SARL.	194百万円 (1,417千ユーロ)	借入債務 その他	TOMY (THAILAND) LTD.	242百万円 (90,860千タイバーツ)	借入債務 その他	TOMY (HONG KONG) LTD.	162百万円 (1,416千米ドル)	借入債務 その他	TOMY CORPORATION	199百万円 (1,800千米ドル)	借入債務 その他	㈱トミーダイレクト	75百万円	借入債務 その他	計	1,758百万円	－	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td>803百万円 (2,600千英ポンド) (2,851千米ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL.</td> <td>92百万円 (718千ユーロ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td>2百万円 (860千タイバーツ)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>TOMY CORPORATION</td> <td>95百万円 (900千米ドル)</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>㈱トミーダイレクト</td> <td>17百万円</td> <td>借入債務 その他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,010百万円</td> <td>－</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	保証先	金額	内容	TOMY UK LTD.	803百万円 (2,600千英ポンド) (2,851千米ドル)	借入債務 その他	TOMY FRANCE SARL.	92百万円 (718千ユーロ)	借入債務 その他	TOMY (THAILAND) LTD.	2百万円 (860千タイバーツ)	借入債務 その他	TOMY CORPORATION	95百万円 (900千米ドル)	借入債務 その他	㈱トミーダイレクト	17百万円	借入債務 その他	計	1,010百万円	－
保証先	金額	内容																																																																		
TOMY UK LTD.	1,356百万円 (4,900千英ポンド) (4,030千米ドル)	借入債務 その他																																																																		
TOMY FRANCE SARL.	458百万円 (3,552千ユーロ)	借入債務 その他																																																																		
TOMY (THAILAND) LTD.	12百万円 (4,640千タイバーツ)	借入債務 その他																																																																		
TOMY (HONG KONG) LTD.	2百万円 (20千米ドル)	借入債務 その他																																																																		
㈱トミーダイレクト	27百万円	借入債務 その他																																																																		
計	1,858百万円	－																																																																		
保証先	金額	内容																																																																		
TOMY UK LTD.	884百万円 (3,200千英ポンド) (2,195千米ドル)	借入債務 その他																																																																		
TOMY FRANCE SARL.	194百万円 (1,417千ユーロ)	借入債務 その他																																																																		
TOMY (THAILAND) LTD.	242百万円 (90,860千タイバーツ)	借入債務 その他																																																																		
TOMY (HONG KONG) LTD.	162百万円 (1,416千米ドル)	借入債務 その他																																																																		
TOMY CORPORATION	199百万円 (1,800千米ドル)	借入債務 その他																																																																		
㈱トミーダイレクト	75百万円	借入債務 その他																																																																		
計	1,758百万円	－																																																																		
保証先	金額	内容																																																																		
TOMY UK LTD.	803百万円 (2,600千英ポンド) (2,851千米ドル)	借入債務 その他																																																																		
TOMY FRANCE SARL.	92百万円 (718千ユーロ)	借入債務 その他																																																																		
TOMY (THAILAND) LTD.	2百万円 (860千タイバーツ)	借入債務 その他																																																																		
TOMY CORPORATION	95百万円 (900千米ドル)	借入債務 その他																																																																		
㈱トミーダイレクト	17百万円	借入債務 その他																																																																		
計	1,010百万円	－																																																																		

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
3.	<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間会計期間末の借入未実効残高は以下の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約にもとづく当会計年度末の借入未実効残高は以下の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 33百万円</p> <p>賃貸料収入 183</p> <p>受取配当金 163</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 60百万円</p> <p>賃貸料収入 185</p> <p>受取配当金 200</p> <p>為替差益 115</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 103百万円</p> <p>賃貸料収入 364</p> <p>受取配当金 330</p>
<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 91百万円</p> <p>売上割引 80</p> <p>貸与資産経費 61</p> <p>為替差損 85</p>	<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 61百万円</p> <p>売上割引 56</p> <p>貸与資産経費 74</p> <p>貸倒引当金繰入額 126</p>	<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 179百万円</p> <p>売上割引 172</p> <p>貸与資産経費 127</p> <p>為替差損 173</p>
<p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>債務保証損失引当金戻入益 1,488百万円</p>	<p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 2百万円</p> <p>出資金譲渡益 2</p>	<p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>債務保証損失引当金戻入益 1,488百万円</p>
<p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,476百万円</p>	<p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>製品自主回収費用 200百万円</p>	<p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,403百万円</p> <p>製品自主回収費用 1,000</p> <p>建物等取壊関連費用 183</p>
<p>※5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 552百万円</p> <p>無形固定資産 51</p>	<p>※5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 273百万円</p> <p>無形固定資産 35</p>	<p>※5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,206百万円</p> <p>無形固定資産 82</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>70</td> <td>54</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70</td> <td>54</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	70	54	15	合計	70	54	15	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,093</td> <td>422</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,093</td> <td>422</td> <td>671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,093	422	671	合計	1,093	422	671	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>435</td> <td>71</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>435</td> <td>71</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	435	71	364	合計	435	71	364
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
工具器具備品	70	54	15																																			
合計	70	54	15																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
工具器具備品	1,093	422	671																																			
合計	1,093	422	671																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
工具器具備品	435	71	364																																			
合計	435	71	364																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) _____</p>	1年内	9百万円	1年超	6百万円	合計	15百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	<p>_____</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息配当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	462百万円	1年超	402百万円	合計	864百万円	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	296百万円	支払利息相当額	7百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) _____</p>	1年内	177百万円	1年超	186百万円	合計	364百万円	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70百万円				
1年内	9百万円																																					
1年超	6百万円																																					
合計	15百万円																																					
支払リース料	9百万円																																					
減価償却費相当額	9百万円																																					
1年内	462百万円																																					
1年超	402百万円																																					
合計	864百万円																																					
支払リース料	175百万円																																					
減価償却費相当額	296百万円																																					
支払利息相当額	7百万円																																					
1年内	177百万円																																					
1年超	186百万円																																					
合計	364百万円																																					
支払リース料	70百万円																																					
減価償却費相当額	70百万円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
		<p>社債の発行について</p> <p>平成16年 5月 26日開催の当社取締役会において、2009年満期円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年 6月 3日開催の当社取締役会において下記のとおり決議し、予定通り払込は完了しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行総額 70億円 2. 払込期日 2004年 6月 23日 3. 新株予約権の個数 7,000個 4. 新株予約権の行使請求期間 2009年 3月 31日までの期間とする。 5. 発行価額 社債額面金額の100% (本社債額面金額100円) 6. 利率 本社債に利息は付さない 7. 償還期限 2009年 3月 31日 8. 新株予約権の内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使により、当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記 (3) 記載の転換価格で除した数とする。但し、行使により生じる 1株未満の端数は切捨て、現金による調整は行わない。 (2) 新株予約権の発行価額 無償とする。 (3) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 <ol style="list-style-type: none"> ①新株予約権 1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 ②新株予約権の行使に際して払込をなすべき 1株当たりの額 (以下「転換価額」という。) は当初1,882円とする。

(2) 【その他】

平成16年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………102百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成16年12月14日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第53期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日関東財務局長に提出。
- 2 有価証券届出書及びその添付資料
（新株予約権付社債の発行）平成16年5月26日関東財務局長に提出
- 3 有価証券届出書及びその添付資料
（新株予約権の発行）平成16年8月17日関東財務局長に提出
- 4 有価証券届出書の訂正届出書
（上記の3 有価証券届出書に係る訂正届出書）平成16年9月1日関東財務局長に提出
- 5 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月7日 関東財務局長に提出
同上 （自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日 同上
同上 （自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月10日 同上
同上 （自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月14日 同上

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

株式会社トミー

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金子 寛人 印

代表社員
関与社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミー及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社トミー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

株式会社トミー

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 金子 寛人 印

代表社員
関与社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミーの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社トミー

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。